

分類 番号	A6	取組 名称	与謝野町の持続可能な行財政マネジメントシステムに関する研究
研究代表者所属・職名：		公共政策学部・教授	氏名： 川勝 健志
研究担当者：			
京都府立大学（川勝健志、京都地域未来創造センター 橋爪さやか） 外部分担者・協力者（与謝野町企画財政課・主任・渡邊稔之、同・廣野智史（ほか））			
主な連携機関（所在市町村、機関（部署）名）			
京都府与謝野町企画財政課 など			
【研究活動の要約】			
<ul style="list-style-type: none"> 先行関連研究の文献・資料調査、与謝野町の合併協議及び行政改革大綱等に関するヒアリング調査を与謝野町企画財政課で行い、本研究課題の論点を整理した。 与謝野町の決算統計調査表等のデータを収集・活用して、合併後の財政状況の変化を分析した。また、与謝野町企画財政課に提供頂いた資料やデータを用いて【参考】にあるような分析の枠組みを構築し、与謝野町財政の持続可能性について分析した。 与謝野町の類似団体の1つで近隣自治体でもある京丹波町財政課で合併後の財政状況や行革の取組みに関する資料収集及びヒアリング調査を行った。 財政分析の結果を与謝野町の行政改革推進委員会及び成果報告会で報告し、参加者との意見交換も行った。 			
【研究活動の成果】			
<p>与謝野町が合併後どのような財政運営を行ってきたのか、また今後いかなる将来リスクを抱えているのかを検証するために、【参考】にあるような分析枠組みを構築・活用して財政分析を行い、以下のような点が明らかになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 与謝野町は合併特例のあった10年を経てもなお財政状況は低位（A~Eの5段階でDランク）の状況から脱することができていない。 やや改善傾向にあった償還能力についても合併から10年を経た16年度以降は再び悪化しつつある。 財政の持続可能性を確保するには、少なくともCランク以上（目標値は債務償還年数を7.5年）への再建が求められる。 財政再建を進めるにあたっては、①投資を控えて借金をしないように努める、もしくは行革で経常経費（特に繰出金、物件費）を抑制し、償還財源を確保する、②税源の涵養、料金等の見直し、独自課税等を検討することが有効であると考えられる。 一方、世代間の公平に立脚した投資とその大前提として旧町意識から脱却した公共施設の再編、まちの将来ビジョン（住民参加で策定した総合計画）と整合的な行財政改革が求められる。 			
【研究成果の還元】			
<ul style="list-style-type: none"> R2.2.5. 与謝野町岩滝保健センター 与謝野町行政改革推進委員会 同委員会委員、町役場職員 6名「財政分析の結果報告会」 R2.3.9. 与謝野町野田川わーくぱる 与謝野町議員、町役場職員等約 50名「ACTR 成果報告会」 R2.3.9. ACTR 成果報告会配布資料「与謝野町財政の持続可能性を診断する」（希望者への配布可） 			
【お問い合わせ先】			
公共政策学部 川勝研究室 教授 川勝 健志 Tel: 075-703-5304 E-mail: kawakatsu@kpu.ac.jp			

参考（イメージ図、活動写真等）



